

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 予想に反し増加した失業保険申請件数(1月8日に終わった週) 発表日: 05年1月14日(金)
 ~ 年末年始の特殊要因の可能性が高く昨年3月以降の雇用拡大ペースは変わらず ~ (No. UI - 146)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001, 4518 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

4週移動平均で 34.4万件と昨年3 月以降の横ばいト レンド維持

1月8日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、36.7万件と前週の35.7万件から1万件増加した。雇用創出と喪失の分岐点である40万件を下回っているものの、市場予想である34.0万件への減少に反し増加した。チャレンジャー・グレー&クリスマス企業のレイオフ計画件数が12月にかけて4ヵ月連続で10万人の大台で推移していることから急激な雇用環境の改善は見込み難いものの、企業の雇用計画等はこれまでと同様のペースでの雇用の増加を示唆していることから雇用環境が悪化し始めたと判断するのは早計である。

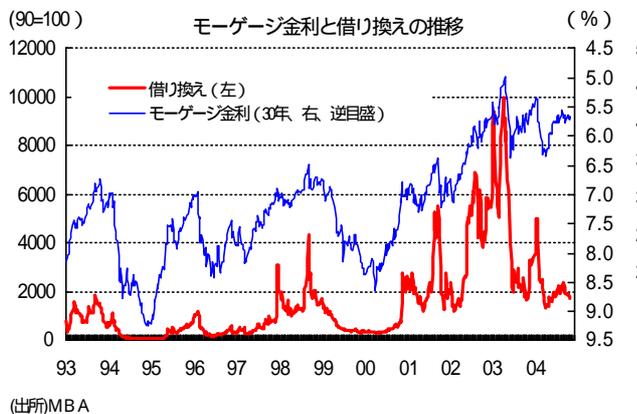
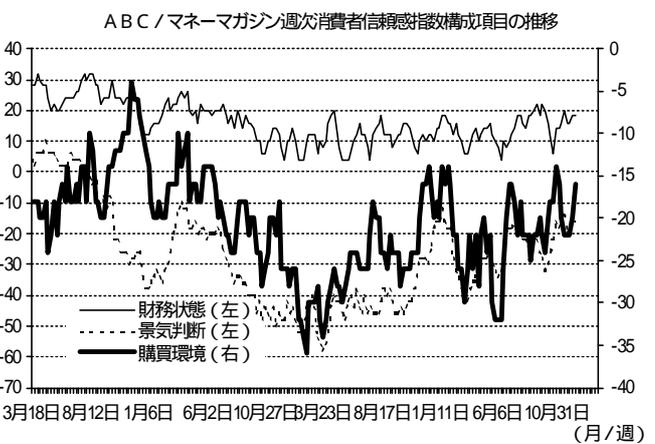
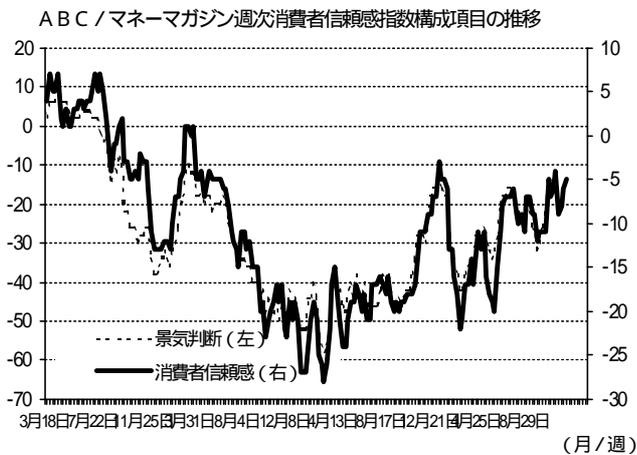
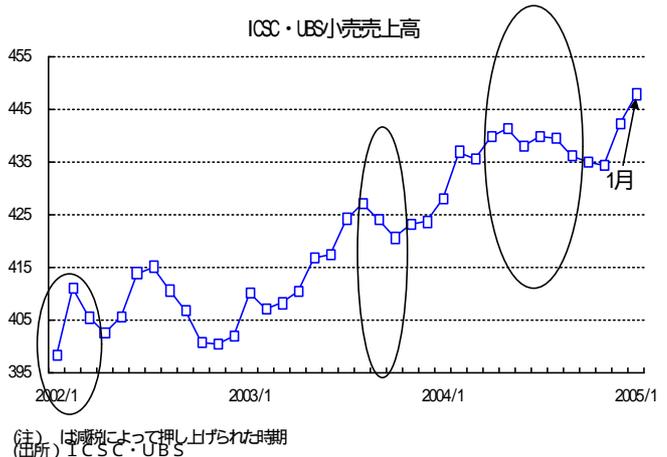
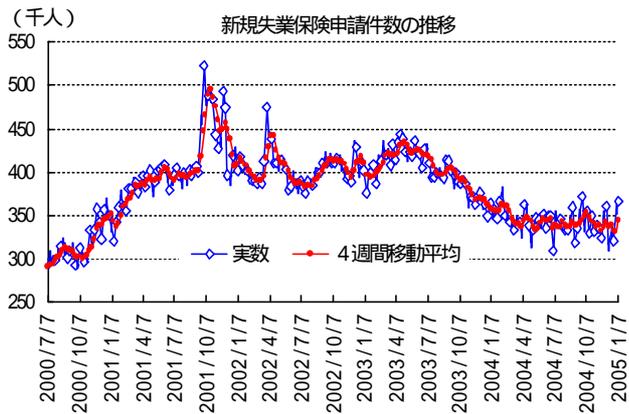
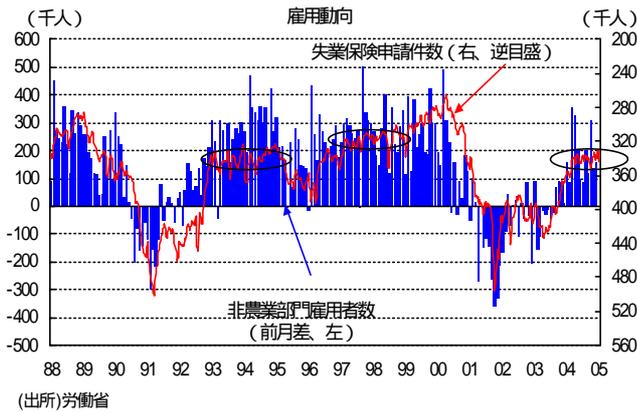
前週比で増加し原数値も昨年水準を上回ったが、年末年始は休日の1月1日が土日と重なったため昨年よりも連休を取り難かったこと、悪天候の影響で建設部門での解雇が増加したこと、ホリデーシーズン終了後の一時雇用者の解雇が増加したことによって押し上げられたとみられる。

このような特殊要因によって実態が把握し難いため、トレンドを示す4週間移動平均をみると、34.4万件と前週の33.1万件から増加しているが、昨年3月以降の34万件前後でのトレンドから大きな変化はみられない。このため、月次での変動が大きい非農業部門雇用者数も月平均で前月差+200千人程度のペースで拡大していると考えられる。

一方、1月1日に終わった週の失業保険受給者数は、263.1万人と依然として水準が高いものの緩やかな減少トレンドを辿っている。なお、1月1日に終わった週の失業保険受給者比率が2.1%と12月の2.2%から低下しているが、季節調整の困難さによる一時的な動きの可能性が高い。

1~3月期も基本的には雇用の拡大ペースは変わらず

10~12月期の実質GDP成長率が前期比年率で7~9月期の+4.0%から鈍化が見込まれるなか、労働投入量も7~9月期の同+3.1%から10~12月期に同+2.1%に鈍化しており、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって、労働生産性は前期比年率+9%といった高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。このような状況のもと、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2004年10~12月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大していること、マンパワー社による新規雇用計画調査での1~3月期の雇用計画や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査は採用拡大を示唆していることから、企業の採用意欲が強い状態にある。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画は12月に17%と11月の19%から低下したが高い水準で推移しており、非農業部門雇用者数で前月差+150~250千人の拡大が持続することを示唆している。ただし、10~12月期の成長率が7~9月期に鈍化したとみられることから、2005年1~3月期の雇用は前月差+150~200千人程度の増加が見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。